

平成21年10月期 決算短信

平成21年12月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー

コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼総務部長

(氏名) 宮原 務

TEL 025-232-0008

定時株主総会開催予定日 平成22年1月22日

配当支払開始予定日

平成22年1月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年1月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	29,548	0.0	693	25.9	732	20.4	347	0.5
20年10月期	29,538	4.9	550	△46.8	608	△45.8	345	△43.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	28.96	28.85	5.0	3.6	2.3
20年10月期	28.09	28.00	5.0	3.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 一百万円 20年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	23,711	7,151	29.9	591.35
20年10月期	17,015	6,983	40.8	577.95

(参考) 自己資本 21年10月期 7,094百万円 20年10月期 6,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	3,049	△366	157	4,062
20年10月期	182	△200	205	1,221

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	—	—	15.00	15.00	179	53.4	2.7
21年10月期	—	—	—	15.00	15.00	179	51.8	2.6
22年10月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		43.8	

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,000	17.3	502	14.5	526	8.7	268	3.3	22.34
通期	35,000	18.4	774	11.7	821	12.0	411	18.3	34.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 12,688,000株 20年10月期 12,688,000株
② 期末自己株式数 21年10月期 690,765株 20年10月期 690,765株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	28,508	0.0	643	30.7	778	21.8	394	12.0
20年10月期	28,503	5.1	492	△50.9	639	△42.8	352	△41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	32.92	32.79
20年10月期	28.67	28.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	23,626	7,196	30.3	596.94
20年10月期	16,931	6,981	41.1	579.58

(参考)自己資本 21年10月期 7,161百万円 20年10月期 6,953百万円

2. 22年10月期の個別業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,800	0.1	335	△19.5	485	△4.7	270	△5.8	22.51
通期	28,520	0.0	645	0.2	800	2.7	402	1.8	33.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績概況

連結		(単位：百万円)	
	平成20年10月期	平成21年10月期	前年比
売上高	29,538	29,548	100.0%
営業利益	550	693	125.9%
経常利益	608	732	120.4%
当期純利益	345	347	100.5%

単体		(単位：百万円)	
	平成20年10月期	平成21年10月期	前年比
売上高	28,503	28,508	100.0%
営業利益	492	643	130.7%
経常利益	639	778	121.8%
当期純利益	352	394	112.0%

当連結会計年度の出店状況

出店	1店(蔦屋書店部門)
移転出店	1店(蔦屋書店部門)
移転・統合閉店	3店(蔦屋書店部門)
期末店舗数	66店 ・蔦屋書店部門 62店、古本市場トップブックス部門 4店 ・新潟県28店、長野県15店、神奈川県7店、東京都7店、群馬県5店、埼玉県4店

当連結会計年度におきましては、世界的な景気後退の影響により、企業収益が悪化したことから雇用・所得環境は一段と厳しさを増し、個人消費の低迷が続くなど大変厳しい状況で推移いたしました。小売業界におきましては、消費者の節約志向の高まりから低価格競争が激化し、デフレによる経済への影響も懸念されるなど極めて厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、このような不況の時代においてこそ、書籍・映画・音楽・文具・雑貨といった日常的エンターテインメント素材を通して人々の「楽しみたい」「心豊かでありたい」という思いに応えていくことが社会的使命と考え、様々なライフスタイルに沿った提案性の高い店舗作りに注力してまいりました。また、今期より店舗の売上・利益の最大化を目的としてエリアマネージャー制度を導入し、個店別にきめ細かく指導を行うことで店長の育成、本部と店舗間のコミュニケーション強化や重点課題の進捗管理等に徹底して取り組みました。これにより、店舗運営力の向上に効果が現れてきております。

出退店につきましては、新規出店1店、移転出店1店、移転統合による閉店3店を実施し、期末のグループ合計店舗数は66店舗となりました。また、既存店においても店舗競争力のさらなる向上を図るべく1店を大幅増床(450坪⇒730坪)いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,548百万円(前年同期比100.0%)経常利益732百万円(前年同期比120.4%)当期純利益347百万円(前年同期比100.5%)となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店部門の売上高前年同期比が100.0%（既存店97.0%）となったことからほぼ前年並みの推移となりました。商品別でみると、主要商品のうち書籍は前年同期比102.7%（既存店100.6%）、レンタルは前年同期比104.6%（既存店100.3%）とほぼ計画どおり推移し、増収に貢献いたしました。販売用CD・DVDは市場全体の落ち込みが想定より若干大きく、販売用CDは前年同期比83.2%（既存店81.4%）、販売用DVDは前年同期比88.2%（既存店86.6%）となりました。当連結会計年度においては、積極的に不稼動在庫の圧縮に努め、提案性の高い売場作り注力いたしました。文具は定番商品の見直しおよび新規商品の導入が奏功し、7月以降4ヶ月連続で前年実績を大きく上回り、前年同期比106.6%（既存店104.2%）と売上を後押しいたしました。

利益面につきましては、収益力強化としてレンタル粗利率の改善および仕入原価の引下げが奏功し、売上総利益率は前年同期比1.0%増加し、31.2%となりました。レンタル粗利率については、エリアマネージャーを中心に運営管理に取り組んだ結果、PPTフィー(注)が改善されレンタル粗利率は前年同期比7.1%増加し、53.6%となりました。これにより、経常利益は前年同期比20.4%増加し、732百万円となりました。また、店舗の移転統合に伴う特別損失を70百万円計上した結果、当期純利益は前年同期比0.5%増加の347百万円となりました。

(注) PPT=Pay Per Transaction (出来高払い方式)

売上に応じて仕入代金を支払っていくもので、初期の仕入コストが低減される仕入方式

事業の部門別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【小売事業】

蔦屋書店部門

当部門につきましては、前述のとおり既存店前年比が97.0%と推移したことおよび新店の増加により、売上高は28,508百万円（前年同期比100.0%）となりました。

蔦屋書店部門 既存店売上高前年比

(単位：%)

月	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	通期
全社 (店舗数)	106 (63店)	102 (63店)	101 (63店)	100 (63店)	103 (63店)	93 (63店)	100 (64店)	91 (64店)	99 (62店)	98 (62店)	103 (62店)	106 (62店)	100
既存店 (店舗数)	101 (57店)	98 (59店)	97 (59店)	95 (59店)	98 (59店)	90 (59店)	94 (59店)	88 (59店)	96 (58店)	95 (59店)	101 (60店)	105 (60店)	97
書籍	105	100	101	100	98	98	100	97	95	99	101	104	101
販売用CD・DVD	90	93	82	81	96	63	71	66	76	80	92	97	83
うちCD	103	86	71	77	95	64	77	67	71	86	88	87	81
うちDVD	71	104	102	90	98	61	61	65	88	69	101	116	87
レンタル	103	100	103	97	100	97	101	99	102	95	99	102	100
文具	103	96	98	96	100	96	89	88	116	116	130	133	104

(注) 既存店は、開店後14ヶ月を経過した店舗としております。

古本市場トップブックス部門

当部門につきましては、ゲーム業界においてビッグタイトルが相次いで発売されたこと等から市場全体の需要が喚起され、ゲーム新品および中古品の売上が伸長し、増収に寄与いたしました。以上により、売上高は885百万円（前年同期比100.6%）となりました。

【スポーツ関連事業】

グランセナフットボールクラブ部門

当部門につきましては、サッカークラブおよびサッカースクールの会員数並びに広告収入が順調に増加した一方、イベント収入が減少したことにより、売上高は154百万円（前年同期比99.9%）となりました。

②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりであります。

1. 事業所別売上高

区 分		前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		前年同期比 (%)	
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
小売事業	蔦屋書店部門	本社	68,028	0.2	6,506	0.0	9.6
		新潟県	10,532,423	35.7	9,946,529	33.7	94.4
		長野県	7,024,373	23.8	6,816,052	23.1	97.0
		関東地区	10,878,274	36.8	11,739,428	39.7	107.9
		小計	28,503,099	96.5	28,508,516	96.5	100.0
	古本市場トップブックス部門	880,169	3.0	885,331	3.0	100.6	
スポーツ関連事業	グランセナフットボールクラブ部門	154,986	0.5	154,788	0.5	99.9	
合計		29,538,255	100.0	29,548,636	100.0	100.0	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「関東地区」は、東京都、神奈川県、群馬県及び埼玉県における売上であります。

2. 商品別売上状況

区 分		前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)		前年同期比 (%)	
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
小売事業	葛屋書店部門	書籍	11,593,460	39.3	11,910,520	40.3	102.7
		レンタル	6,165,242	20.8	6,448,072	21.8	104.6
		販売用CD	3,948,627	13.4	3,284,187	11.1	83.2
		文具	2,498,153	8.5	2,663,745	9.0	106.6
		販売用DVD	2,097,537	7.1	1,850,692	6.3	88.2
		ゲーム	789,012	2.7	983,528	3.3	124.7
		リサイクル	196,145	0.6	199,490	0.7	101.7
		その他	1,214,918	4.1	1,168,279	4.0	96.2
		小計	28,503,099	96.5	28,508,516	96.5	100.0
	古本市場トップブックス部門	880,169	3.0	885,331	3.0	100.6	
スポーツ 関連事業	グランセナフットボール クラブ部門	154,986	0.5	154,788	0.5	99.9	
合計		29,538,255	100.0	29,548,636	100.0	100.0	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、生テープ、DPE、図書カード、チケットほかであります。

3. 商品別仕入実績

区 分		前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)		前年同期比 (%)	
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)		
小売事業	葛屋書店部門	書籍	8,766,621	41.7	8,670,420	44.7	98.9
		レンタル	3,296,508	15.7	2,994,900	15.4	90.9
		販売用CD	3,011,991	14.3	1,955,685	10.1	64.9
		文具	1,989,723	9.5	2,140,351	11.0	107.6
		販売用DVD	1,724,802	8.2	1,270,332	6.5	73.7
		ゲーム	772,784	3.7	926,374	4.8	119.9
		リサイクル	153,561	0.7	131,692	0.7	85.8
		その他	595,597	2.8	598,485	3.1	100.5
		小計	20,311,589	96.6	18,688,244	96.3	92.0
	古本市場トップブックス部門	696,798	3.3	696,440	3.6	99.9	
スポーツ 関連事業	グランセナフットボール クラブ部門	17,459	0.1	14,322	0.1	82.0	
合計		21,025,848	100.0	19,399,006	100.0	92.3	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、生テープ、DPE、図書カード、チケットほかであります。

③次期の見通し

連結 (単位：百万円)

	平成21年10月期	平成22年10月期	前年比
売上高	29,548	35,000	118.4%
営業利益	693	774	111.7%
経常利益	732	821	112.0%
当期純利益	347	411	118.3%

単体 (単位：百万円)

	平成21年10月期	平成22年10月期	前年比
売上高	28,508	28,520	100.0%
営業利益	643	645	100.2%
経常利益	778	800	102.7%
当期純利益	394	402	101.8%

次期の見通しにつきましては、引き続き景気の先行きは不透明な状態が続き、厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような環境の中、当社は「価格競争に巻き込まれない強い店舗作り」に注力し、お客様に選ばれる店舗を目指してまいります。また、当連結会計年度に実施した販売用CD・DVDの在庫圧縮により生み出されたスペースは成長中の文具やレンタル、書籍の売場拡大に充て、更なる品揃え強化に努めてまいります。利益面については、原価率の低減およびコスト効率の改善に注力し、収益力の拡大に取り組んでまいります。出店面につきましては、移転・統合による出店も含め2～4店（うち1店を計画に折込）を予定しております。

なお、当社は平成21年11月2日に株式会社アンフォルマの全株式を取得し、同社を完全子会社化いたしました。これにより、東京23区内のTSUTAYA11店舗が新たに当社グループに加わり（平成21年11月末現在のグループ合計店舗数77店舗）収益の拡大に寄与するものと見込んでおります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高35,000百万円（前年同期比118.4%）、経常利益821百万円（前年同期比112.0%）、当期純利益411百万円（前年同期比118.3%）を見込んでおります。

※上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によってこれら予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成20年10月期	平成21年10月期	増減
総資産	17,015	23,711	6,696
純資産	6,983	7,151	168
自己資本比率	40.8%	29.9%	△10.9%
1株当たり純資産	577円95銭	591円35銭	13円40銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成20年10月期	平成21年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	182	3,049	2,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200	△366	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	157	△47
現金及び現金同等物の増減額	187	2,840	2,653
現金及び現金同等物の期末残高	1,221	4,062	2,840

(注) 当連結会計期間の期末日が金融機関の休業日であり、買掛金、未払金及び借入金計1,598百万円の決済が翌営業日に繰越しとなっております。また、平成21年11月2日付にて株式会社アンフォルマの全株式を取得するため、平成21年10月30日付にて1,500百万円資金調達をしております。これらを勘案した平成21年10月期連結会計期間の各数値は、以下の通りであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー 1,487百万円
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー △1,378百万円
- ・現金及び現金同等物の増減額 △270百万円
- ・現金及び現金同等物の期末残高 950百万円

連結財政状態

総資産につきましては、前連結会計年度末比6,696百万円増加し、23,711百万円となりました。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関休業日であり、買掛金、未払金および借入金の決済1,598百万円が翌営業日に繰り越されております。また、平成21年11月2日付にて株式会社アンフォルマの全株式を取得するため、平成21年10月30日付にて1,500百万円資金調達をしております。これらを勘案した総資産は20,613百万円であります。これは主に、在庫の効率化により商品が918百万円減少した一方、現金預金が2,840百万円増加したことおよびリース会計基準の改正適用により新たにリース資産が3,659百万円計上されたことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比6,528百万円増加し、16,560百万円となりました。これは主に、上記要因を受け買掛金が1,224百万円増加したことおよびリース会計基準の改正適用によりリース債務が3,730百万円計上されたことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比168百万円増加し、7,151百万円となりました。これは主に、利益剰余金が167百万円増加したことによるものであります。

連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,840百万円増加し、4,062百万円となりました。なお、当連結会計年度の期末日が金融機関休業日であったことおよび平成21年11月2日付にて株式会社アンフォルマの全株式を取得するため資金調達したことによる影響を勘案した現金及び現金同等物の期末残高は、950百万円であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,049百万円（前年同期比2,866百万円資金増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が662百万円となり、在庫の効率化に取り組んだ結果たな卸資産が916百万円減少したことおよび当連結会計年度の期末日が金融機関休業日であり仕入債務等の決済が翌営業日に繰越となったため、仕入債務の増加額が1,224百万円と大幅に増加したことによるものであります。なお、当連結会計年度の期末日が金融機関休業日であったことによる影響を勘案した営業活動による資金の増加は1,487百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は366百万円（前年同期比166百万円資金減）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が316百万円あった一方、新規出店および既存店の増床に伴う有形固定資産取得による支出が269百万円、敷金及び保証金の差入による支出が383百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は157百万円（前年同期比47百万円資金減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,896百万円、リース債務の返済による支出が816百万円あった一方、短期借入金の借入により1,325百万円、長期借入金の借入により2,725百万円資金調達したことによるものであります。なお、長期借入金の借入のうち1,500百万円は平成21年11月2日付にて株式会社アンフォルマの全株式を取得するため平成21年10月30日付にて資金調達したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。平成21年10月期は、この方針に基づき1株当たり年間配当金15円を予定しております。

また、平成22年10月期につきましても、当連結会計年度と同額の1株当たり年間配当金15円を予定しております。

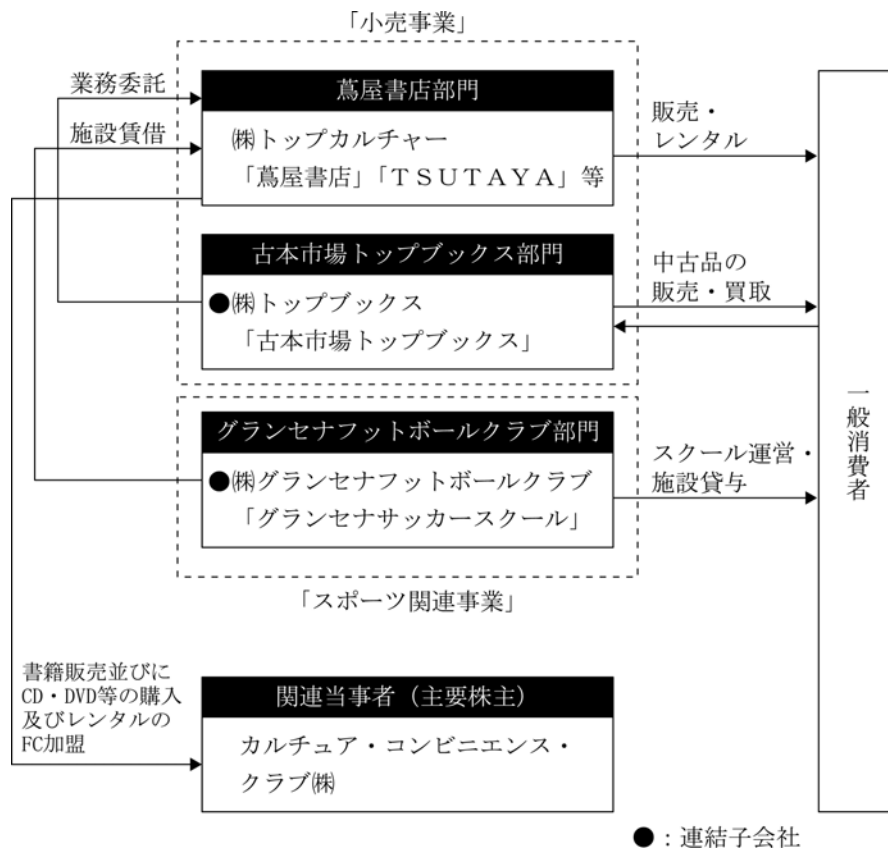
2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社の3社で構成されております。事業コンセプトに「日常的エンターテイメント」の提供を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティの場所」の提供を理念に、小売店舗およびスポーツ関連施設の経営を行っております。当社グループ各社の位置づけおよび主な業務は次のとおりであります。

事業区分	名 称	業務の内容	会社名
小売事業	蔦屋書店部門	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテイメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) ㈱トップカルチャー
	古本市場トップブックス部門	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) ㈱トップブックス
スポーツ関連事業	グランセナフットボールクラブ部門	サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカースクール」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) ㈱グランセナフットボールクラブ

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 出店の状況

当社は、書籍販売、CD・DVD等の販売およびレンタル、ゲームソフト販売およびリサイクル事業に関して、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCCという）とフランチャイズ契約を締結しております。当社グループが大型複合店を出店しております地域には、当社グループ以外に、CCCおよび同社が主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」および「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開を行っております。

	当社グループ		他社のTSUTAYA加盟店舗数
	総店舗数	うちTSUTAYA加盟店舗数	
新潟県（うち新潟市）	28店（15店）	24店（13店）	36店（8店）
長野県（うち長野市）	15店（3店）	14店（3店）	11店（1店）
神奈川県	7店	7店	92店
東京都	7店	7店	142店
群馬県	5店	5店	10店
埼玉県	4店	4店	64店
合計	66店	62店	355店

(注)「他社のTSUTAYA加盟店舗数」には、CCCが運営する直営店舗を含んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは『日常的エンターテインメント』の提供を事業コンセプトに、情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

【事業コンセプト】「日常的エンターテインメント」の提供

日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うこと。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの継続的な成長の源泉は、既存事業の発展と新規事業の効率的展開であります。従いまして、経営指標として、既存店の売上高伸び率を重視するとともに、投資効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの店舗は「エンターテインメントに関する商品・情報・サービスを複合的に扱う大型店舗」という特徴を持っていることから、その競合するサービスは、小売店舗のみならずインターネットによる通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の非店舗小売業なども含め大小多岐にわたっております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

中期目標として「グループ100店舗体制」の早期実現を掲げ、商品提案力とコスト管理の強化による店舗収益率の向上、店舗開発強化と投資効率の向上に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えた提案を行うという視点から既存の商品カテゴリーにとどまらない商品提案を行い、店舗の魅力向上と一層の差別化に取り組んでまいります。また、出店面においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期目標の実現に向け、当社グループは粗利率の向上と運営コストの一層の効率化に取り組み、利益体質の強化に取り組んでまいります。具体的には、以下の事項に取り組んでまいります。

- ・ライフスタイル充実への需要を先取りした商品情報の発信
- ・多様化した需要にきめ細かく応える品揃えと商品調達力の強化
- ・在庫管理徹底による販売機会ロスの撲滅と在庫効率の向上
- ・レイバースケジュールの見直しによる店舗作業の省力化
- ・新店ROIの向上
- ・これらを支える人材の確保・育成とITシステムの強化

以上の達成を通じて、店舗収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成21年11月2日付にて株式会社アンフォルマの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。詳細は、43ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,439	4,072,065
売掛金	204,783	238,125
たな卸資産	7,180,521	—
商品	—	6,262,371
貯蔵品	—	1,975
前払費用	230,937	225,190
繰延税金資産	59,383	72,030
未収入金	315,925	532,389
その他	—	45,723
貸倒引当金	△217	△349
流動資産合計	9,222,773	11,449,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,667,062	※1 3,788,950
減価償却累計額	1,349,937	1,560,894
建物及び構築物(純額)	2,317,125	2,228,056
車両運搬具	10,268	10,268
減価償却累計額	8,267	8,902
車両運搬具(純額)	2,000	1,365
工具、器具及び備品	488,373	494,328
減価償却累計額	347,713	393,962
工具、器具及び備品(純額)	140,659	100,368
土地	※1 558,004	※1 558,004
リース資産	—	4,468,400
減価償却累計額	—	808,973
リース資産(純額)	—	3,659,427
建設仮勘定	65,242	4,317
有形固定資産合計	3,083,032	6,551,540
無形固定資産		
のれん	36,615	32,759
借地権	34,599	34,599
ソフトウェア	7,382	5,454
電話加入権	11,649	11,649
無形固定資産合計	90,246	84,462
投資その他の資産		
投資有価証券	125,539	114,841
長期前払費用	398,298	1,308,190
繰延税金資産	55,210	54,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
敷金及び保証金	※1 3,987,823	※1 3,979,684
その他	53,820	170,311
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	4,619,272	5,626,445
固定資産合計	7,792,550	12,262,447
資産合計	17,015,324	23,711,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,947,250	※1 4,171,525
短期借入金	※1 —	※1 1,325,040
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,649,830	※1 1,234,192
リース債務	—	649,045
未払法人税等	120,124	204,447
賞与引当金	62,600	63,000
未払金	326,226	438,305
その他	310,071	363,442
流動負債合計	5,416,103	8,448,997
固定負債		
長期借入金	※1 4,213,890	※1 4,457,834
リース債務	—	3,081,221
退職給付引当金	111,546	109,899
役員退職慰労引当金	72,476	72,476
長期未払金	55,057	221,786
長期預り敷金保証金	162,487	167,806
固定負債合計	4,615,457	8,111,023
負債合計	10,031,561	16,560,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	2,927,673	3,095,132
自己株式	△309,060	△309,060
株主資本合計	6,929,674	7,097,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,073	△2,588
評価・換算差額等合計	4,073	△2,588
新株予約権	28,117	35,318
少数株主持分	21,898	22,086
純資産合計	6,983,762	7,151,950
負債純資産合計	17,015,324	23,711,971

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	29,538,255	29,548,636
売上原価	20,604,530	*1 20,317,055
売上総利益	8,933,725	9,231,580
販売費及び一般管理費	*1 8,383,460	*2 8,538,558
営業利益	550,264	693,022
営業外収益		
受取利息	37,325	34,851
受取配当金	462	526
受取地代家賃	52,865	49,471
手数料収入	11,737	12,214
協賛金収入	21,655	22,668
保険解約返戻金	—	16,500
雑収入	23,239	26,087
営業外収益合計	147,287	162,319
営業外費用		
支払利息	88,758	122,567
営業外費用合計	88,758	122,567
経常利益	608,792	732,774
特別損失		
減損損失	—	5,116
固定資産除却損	—	*3 9,834
賃貸借契約解約損	—	*4 55,414
特別損失合計	—	70,365
税金等調整前当期純利益	608,792	662,408
法人税、住民税及び事業税	280,211	322,561
法人税等調整額	7,206	△7,758
法人税等合計	287,417	314,802
少数株主利益	△24,212	188
当期純利益	345,587	347,417

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,007,370	2,007,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007,370	2,007,370
資本剰余金		
前期末残高	2,303,691	2,303,691
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303,691	2,303,691
利益剰余金		
前期末残高	2,707,756	2,927,673
当期変動額		
剰余金の配当	△124,953	△179,958
当期純利益	345,587	347,417
自己株式の処分	△717	—
当期変動額合計	219,916	167,458
当期末残高	2,927,673	3,095,132
自己株式		
前期末残高	△122,535	△309,060
当期変動額		
自己株式の取得	△187,610	—
自己株式の処分	1,085	—
当期変動額合計	△186,525	—
当期末残高	△309,060	△309,060
株主資本合計		
前期末残高	6,896,282	6,929,674
当期変動額		
剰余金の配当	△124,953	△179,958
当期純利益	345,587	347,417
自己株式の取得	△187,610	—
自己株式の処分	367	—
当期変動額合計	33,391	167,458
当期末残高	6,929,674	7,097,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,364	4,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,291	△6,661
当期変動額合計	△8,291	△6,661
当期末残高	4,073	△2,588
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,364	4,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,291	△6,661
当期変動額合計	△8,291	△6,661
当期末残高	4,073	△2,588
新株予約権		
前期末残高	12,180	28,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,936	7,201
当期変動額合計	15,936	7,201
当期末残高	28,117	35,318
少数株主持分		
前期末残高	55,259	21,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,361	188
当期変動額合計	△33,361	188
当期末残高	21,898	22,086
純資産合計		
前期末残高	6,976,088	6,983,762
当期変動額		
剰余金の配当	△124,953	△179,958
当期純利益	345,587	347,417
自己株式の取得	△187,610	—
自己株式の処分	367	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,717	728
当期変動額合計	7,674	168,187
当期末残高	6,983,762	7,151,950

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	608,792	662,408
減価償却費	319,674	1,111,050
減損損失	—	5,116
のれん償却額	3,735	8,538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,900	400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,106	△1,647
受取利息及び受取配当金	△37,788	△35,377
支払利息	88,758	122,567
固定資産除却損	—	9,834
賃貸借契約解約損	—	55,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,765	△33,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△410,510	916,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,453	1,224,274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,274	24,473
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△535,018
その他	102,964	△119,404
小計	651,119	3,415,595
利息及び配当金の受取額	5,065	1,990
利息の支払額	△88,865	△120,464
法人税等の支払額	△384,708	△247,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,610	3,049,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	105,000	—
有形固定資産の取得による支出	△243,960	△269,312
無形固定資産の取得による支出	—	△448
投資有価証券の取得による支出	△414	△479
子会社株式の取得による支出	△45,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	306,764	316,253
敷金及び保証金の差入による支出	△291,455	△383,000
営業譲受による支出	※2 △31,327	※2 △42,293
その他	—	12,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,394	△366,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,325,040
長期借入れによる収入	2,125,000	2,725,000
長期借入金の返済による支出	△1,608,082	△2,896,694
自己株式の取得による支出	△187,610	—
自己株式の売却による収入	367	—
リース債務の返済による支出	—	※ ³ △816,681
配当金の支払額	△124,539	△178,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,136	157,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,352	2,840,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,086	1,221,439
現金及び現金同等物の期末残高	1,221,439	4,062,065

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 2社 株式会社トップブックス 株式会社グランセナフットボール クラブ (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 2社 株式会社トップブックス 株式会社グランセナフットボール クラブ (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による 原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの 方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法(貸借対照表価額 については収益性の低下 に基づく簿価切下げの 方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具及び備品 5年～10年	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具、器具及び備品 5年～10年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、当社及び連結子会社1社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。 本移行に伴う影響はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、当社及び連結子会社1社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,600千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益は4,366千円増加、営業利益は41,188千円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,883千円減少しております。また、資産合計は3,728,383千円、負債合計は3,730,267千円それぞれ増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) (1) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ7,180,420千円、101千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、営業外収益の「販売奨励金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「協賛金収入」に変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期前払費用の増減額(△は増加)」(前連結会計年度△28,643千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																				
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">605,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">723,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,834,506千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">952,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263,262千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	605,160千円	土地	505,895千円	敷金及び保証金	723,450千円	計	1,834,506千円	買掛金	30,000千円	短期借入金	—	1年内返済予定の長期借入金	280,265千円	長期借入金	952,997千円	計	1,263,262千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">583,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">528,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617,314千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">215,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">592,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,264千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	583,142千円	土地	505,895千円	敷金及び保証金	528,276千円	計	1,617,314千円	買掛金	30,000千円	短期借入金	215,581千円	1年内返済予定の長期借入金	221,349千円	長期借入金	592,334千円	計	1,059,264千円
建物及び構築物	605,160千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金及び保証金	723,450千円																																				
計	1,834,506千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
短期借入金	—																																				
1年内返済予定の長期借入金	280,265千円																																				
長期借入金	952,997千円																																				
計	1,263,262千円																																				
建物及び構築物	583,142千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金及び保証金	528,276千円																																				
計	1,617,314千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
短期借入金	215,581千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	221,349千円																																				
長期借入金	592,334千円																																				
計	1,059,264千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																
	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額2,600千円が売上原価に含まれております。</p>																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,620,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,143,852千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	2,620,494千円	賞与引当金繰入額	62,600千円	退職給付費用	20,115千円	不動産賃借料	2,143,852千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,734,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,934,313千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	2,734,597千円	賞与引当金繰入額	63,000千円	退職給付費用	19,945千円	不動産賃借料	1,934,313千円
給料及び手当	2,620,494千円																
賞与引当金繰入額	62,600千円																
退職給付費用	20,115千円																
不動産賃借料	2,143,852千円																
給料及び手当	2,734,597千円																
賞与引当金繰入額	63,000千円																
退職給付費用	19,945千円																
不動産賃借料	1,934,313千円																
	<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,834千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,687千円	工具、器具及び備品	146千円	計	9,834千円										
建物及び構築物	9,687千円																
工具、器具及び備品	146千円																
計	9,834千円																
	<p>※4 特別損失の賃貸借契約解約損は伊勢崎安堀店の閉店に伴い、店舗の賃貸借契約を契約期間満了前に解約したための違約金であります。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,665	500,000	1,900	690,765

(変動事由の概要)

増加は、平成20年3月19日付取締役会決議による市場からの買付による取得によるものであります。

減少は、平成16年新株予約権、平成18年第1回新株予約権及び平成19年第1回新株予約権の権利行使に伴う自己株式からの移転によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	8,502	
	平成19年第2回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	3,467	
	平成19年第3回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	6,517	
	平成20年第1回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	6,920	
	平成20年第2回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	933	
	平成20年第3回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,776	
合計			—	—	—	28,117	

(注) 平成19年第2回新株予約権、平成19年第3回新株予約権、平成20年第2回新株予約権及び平成20年第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	124,953	10	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,958	15	平成20年10月31日	平成21年1月29日

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	690,765	—	—	690,765

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,502
	平成19年第2回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,854
	平成19年第3回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,687
	平成20年第1回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,920
	平成20年第2回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,533
	平成20年第3回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,821
合計			—	—	—	—	35,318

(注) 平成20年第2回新株予約権及び平成20年第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	179,958	15	平成20年10月31日	平成21年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,958	15	平成21年10月31日	平成22年1月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,231,439千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,439千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,231,439千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	1,221,439千円	<p>※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,072,065千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,062,065千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,072,065千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	4,062,065千円												
現金及び預金勘定	1,231,439千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																								
現金及び現金同等物	1,221,439千円																								
現金及び預金勘定	4,072,065千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																								
現金及び現金同等物	4,062,065千円																								
<p>※2 営業の譲受により増加した資産及び負債の内訳 TSUTAYA1店舗の営業の譲受により増加した資産及び負債の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">10,577千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">16,092千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,327千円</td> </tr> </table>	流動資産		たな卸資産	10,577千円	その他	16,092千円	固定資産		無形固定資産	4,657千円	計	31,327千円	<p>※2 営業の譲受により増加した資産及び負債の内訳 TSUTAYA1店舗の営業の譲受により増加した資産及び負債の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">13,738千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,682千円</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">23,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,293千円</td> </tr> </table>	流動資産		その他	13,738千円	固定資産		無形固定資産	4,682千円	投資その他の資産	23,872千円	計	42,293千円
流動資産																									
たな卸資産	10,577千円																								
その他	16,092千円																								
固定資産																									
無形固定資産	4,657千円																								
計	31,327千円																								
流動資産																									
その他	13,738千円																								
固定資産																									
無形固定資産	4,682千円																								
投資その他の資産	23,872千円																								
計	42,293千円																								
—————	<p>※3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は4,591,948千円、負債は4,546,948千円であります。</p>																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割 合)%	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈲ヒーズ	新潟市 西区	3	有価証券の 保有及び運用	(被所有) 直接 14.7	兼任 1名	なし	株式の購入	45,000	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社代表取締役社長 清水秀雄およびその近親者が議決権の100%を所有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割 合)%	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	㈱レントラック ジャパン	東京都 渋谷区	495	エンターテイ メントソフト の貸与及び 課金事業	—	—	レンタル CD・DVDの 借用	手数料支払	3,445,417	買掛金	303,435

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。

2 当社の主要株主であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱が議決権の100%を所有している会社であります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する開示基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	カルチャー・コン ビニエンス・ク ラブ株式会社	大阪市 北区 (注1)	12,547	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラ ットフォームを通 じてお客様にライ フスタイルを提案 する企画会社	(被所有) 直接 16.9	レンタル CD・DVD 等 のフランチャ イズ契約の 締結、備 品等の購入	手数料支払	2,720,948	買掛金	447,553

- (注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー21階にて行っております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。
- 3 取引金額には平成20年11月1日から平成21年3月31日までの㈱レントラックジャパン(平成21年4月1日付で㈱CCC(旧㈱TSUTAYA)に吸収)との取引金額1,162,842千円及び平成21年4月1日から平成21年9月30日までの㈱CCC(平成21年10月1日付でカルチャー・コンビニエンス・クラブ㈱に吸収合併)との取引金額1,345,857千円が含まれております。
- 4 取引条件については、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)		当連結会計年度 (平成21年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 29,280千円 賞与引当金 25,290千円 未払事業税 12,908千円 退職給付引当金 45,064千円 会員権評価損 6,001千円 未払事業所税 8,680千円 貸倒引当金 661千円 減価償却費 26,506千円 のれん償却額 1,849千円 株式報酬費用 11,359千円 繰越欠損金 20,551千円 その他 5,821千円 繰延税金資産小計 193,976千円 評価性引当額 △ 52,315千円 繰延税金資産合計 141,660千円 (繰延税金負債) 建設協力金に係る割引計算額 △ 24,305千円 その他有価証券評価差額金 △ 2,760千円 繰延税金負債合計 △ 27,066千円 繰延税金資産の純額 114,593千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 29,280千円 賞与引当金 25,452千円 未払事業税 19,014千円 退職給付引当金 44,399千円 未払事業所税 9,773千円 貸倒引当金 711千円 減損損失 1,392千円 減価償却費 33,382千円 株式報酬費用 14,136千円 繰越欠損金 37,842千円 その他 5,662千円 繰延税金資産小計 221,052千円 評価性引当額 △68,290千円 繰延税金資産合計 152,762千円 (繰延税金負債) 建設協力金に係る割引計算額 △27,649千円 その他有価証券評価差額金 1,754千円 繰延税金負債合計 △25,895千円 繰延税金資産の純額 126,867千円
	平成20年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産……繰延税金資産 59,383千円 固定資産……繰延税金資産 55,210千円		平成21年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産……繰延税金資産 72,030千円 固定資産……繰延税金資産 54,836千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 3.9% 評価性引当額の増減 1.7% 交際費等 1.0% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 3.8% 評価性引当額の増減 2.4% 交際費等 0.4% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	9,951	40,996	31,044
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,951	40,996	31,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	583	343	△ 240
② 債券	100,000	76,030	△23,970
③ その他	—	—	—
小計	100,583	76,373	△ 24,210
合計	110,535	117,369	6,833

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,170

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	10,431	36,259	25,828
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	10,431	36,259	25,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	583	292	△291
② 債券	100,000	70,120	△29,880
③ その他	—	—	—
小計	100,583	70,412	△30,171
合計	111,014	106,671	△4,343

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,170

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p>
<p>(2)取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2)取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3)取引に対するリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(3)取引に対するリスクの内容 同左</p>
<p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">111,546千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">111,546千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,810千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">10,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,115千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	111,546千円	(2) 退職給付引当金	111,546千円	(1) 勤務費用	9,810千円	(2) 確定拠出年金への掛金支払額	10,304千円	退職給付費用	20,115千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">109,899千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">109,899千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">19,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,945千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	109,899千円	(2) 退職給付引当金	109,899千円	確定拠出年金への掛金支払額	19,945千円	退職給付費用	19,945千円
(1) 退職給付債務	111,546千円																		
(2) 退職給付引当金	111,546千円																		
(1) 勤務費用	9,810千円																		
(2) 確定拠出年金への掛金支払額	10,304千円																		
退職給付費用	20,115千円																		
(1) 退職給付債務	109,899千円																		
(2) 退職給付引当金	109,899千円																		
確定拠出年金への掛金支払額	19,945千円																		
退職給付費用	19,945千円																		

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 7,201千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成18年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 12,600株(注)1(注)2
付与日	平成18年1月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月27日～平成38年1月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成18年第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 90名 子会社従業員 5名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 84,600株(注)1(注)2
付与日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②この他、権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成25年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 12,500株(注)1(注)2
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。 ②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 a.平成34年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成34年2月1日より行使できるものとする。 b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。 ③新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④新株予約権者の相続人による行使は認めない。 ⑤その他細目については、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日～平成39年1月30日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 26,400株(注)1(注)2
付与日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第3回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 102名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 62,200株(注)1(注)2
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月15日～平成26年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株(注)1(注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成35年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成35年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、第23回定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月10日～平成40年1月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第2回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株(注)1(注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。</p> <p>②その他の権利行使の条件は、第23回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成27年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第3回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 108名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 85,000株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月15日～平成27年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成21年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成19年1月26日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	12,600	—	12,500	26,400
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	26,400
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	12,600	—	12,500	—
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	—	85,200	—	—
権利確定(株)	—	—	—	26,400
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	600	—	—
未行使残(株)	—	84,600	—	26,400

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日	平成20年1月25日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	62,800	20,000	40,000	85,500
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	300	—	—	500
権利確定(株)	62,500	—	—	—
未確定残(株)	—	20,000	40,000	85,000
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	62,500	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	300	—	—	—
未行使残(株)	62,200	—	—	—

②単価情報

決議年月日	平成18年1月26日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成19年1月26日
権利行使価額(円)	1	764	1	719
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	654	146

決議年月日	平成19年3月20日	平成20年1月25日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利行使価額(円)	695	1	360	360
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	139	346	80	80

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	577円95銭	1株当たり純資産額	591円35銭
1株当たり当期純利益	28円09銭	1株当たり当期純利益	28円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円85銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,983,762	7,151,950
普通株式に係る純資産額(千円)	6,933,747	7,094,544
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	50,015	57,405
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	28,117	35,318
少数株主持分	21,898	22,086
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	690,765	690,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	11,997,235	11,997,235

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益(千円)	345,587	394,920
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,587	394,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,300,866	11,997,235
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	40,127	44,963
普通株式増加数(株)	40,127	44,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総 会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式30,000株 平成18年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式85,200株 平成19年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権方式) 普通株式62,800株	平成18年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式84,600株 平成19年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権方式) 普通株式62,200株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式40,000株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式85,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

(株式会社アンフォルマの株式取得(子会社化)について)

当社は、平成21年9月30日開催の取締役会において、東京建物株式会社から株式会社アンフォルマの発行済株式の全株式を譲り受け、同社を子会社化することを決議し、平成21年11月2日付で、同社全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は「日常的エンターテイメント」をコンセプトに地域文化の発展に貢献するため、新潟・長野・群馬・埼玉・東京・神奈川において「蔦屋書店・T S U T A Y A」を展開し、早期の「グループ100店舗体制」の達成を計画しております。このような状況の中、株式会社アンフォルマは東京都下の好立地に11店舗のT S U T A Y A (カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱のF C加盟店)を展開しており、今後の関東エリアにおける当社のドミナント戦略を一気に推進させる絶好の機会との判断から全株式を譲り受け、子会社化することといたしました。なお、この度の同社の子会社化により、当社グループ合計店舗数は77店舗となります。

今後も更なる店舗網の拡充を見据え、企業価値を高める経営を推進いたします。

2. 株式会社アンフォルマの概要

- (1) 商 号 株式会社アンフォルマ
- (2) 所 在 地 東京都中央区八重洲一丁目9番9号
- (3) 設 立 年 月 日 平成8年1月8日
- (4) 事 業 内 容 書籍、CD、DVD、及びゲーム等の販売並びにビデオ、DVD、CD、及びコミックのレンタル業
- (5) 従 業 員 数 50名(平成21年10月末現在)
- (6) 資 本 金 1億円
- (7) 発行済株式総数 6,200株

3. 株式取得の相手先の概要

- (1) 商 号 東京建物株式会社(6,200株)
- (2) 所 在 地 東京都中央区八重洲一丁目9番9号
- (3) 代 表 者 代表取締役社長 畑中 誠
- (4) 主な事業の内容 不動産流通事業(ビルの開発・経営、マンション・戸建の開発・分譲、不動産の仲介・鑑定・コンサルティングほか)

4. 株式取得の時期

平成21年11月2日

5. 株式の取得数、取得価額

- (1) 株式数 6,200株
- (2) 取得価額総額 729百万円
- (3) 持 分 比 率 100%

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,857	4,044,198
売掛金	191,785	231,246
商品	7,141,474	6,228,097
貯蔵品	101	1,975
前払費用	225,752	220,151
繰延税金資産	59,383	72,030
未収入金	308,461	527,962
その他	—	45,723
貸倒引当金	△210	△340
流動資産合計	9,122,606	11,371,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,586,642	※1 2,693,768
減価償却累計額	906,602	1,038,352
建物(純額)	1,680,040	1,655,416
構築物	※1 1,070,249	※1 1,085,011
減価償却累計額	438,610	517,189
構築物(純額)	631,638	567,821
車両運搬具	10,268	10,268
減価償却累計額	8,267	8,902
車両運搬具(純額)	2,000	1,365
工具、器具及び備品	484,702	490,426
減価償却累計額	344,830	390,728
工具、器具及び備品(純額)	139,871	99,697
土地	※1 558,004	※1 558,004
リース資産	—	4,390,514
減価償却累計額	—	797,282
リース資産(純額)	—	3,593,231
建設仮勘定	65,242	4,317
有形固定資産合計	3,076,796	6,479,855
無形固定資産		
のれん	4,350	7,664
借地権	34,599	34,599
ソフトウェア	7,382	5,454
電話加入権	11,403	11,403
無形固定資産合計	57,734	59,120
投資その他の資産		
投資有価証券	125,539	114,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
関係会社株式	93,750	93,750
出資金	100	100
関係会社長期貸付金	41,500	70,500
長期前払費用	387,679	1,298,352
繰延税金資産	55,210	54,836
敷金及び保証金	※1 3,917,848	※1 3,915,027
その他	53,720	170,212
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	4,673,927	5,716,200
固定資産合計	7,808,459	12,255,176
資産合計	16,931,065	23,626,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,945,488	※1 4,170,716
短期借入金	※1 —	※1 1,325,040
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,636,402	※1 1,220,764
リース債務	—	637,196
未払金	321,099	428,570
未払費用	69,015	22,800
未払法人税等	119,437	203,517
未払消費税等	46,963	67,414
預り金	9,616	10,667
前受収益	18,244	18,255
賞与引当金	60,000	63,000
設備関係未払金	150,954	234,647
流動負債合計	5,377,221	8,402,587
固定負債		
長期借入金	※1 4,174,866	※1 4,431,119
リース債務	—	3,026,862
退職給付引当金	108,588	106,941
役員退職慰労引当金	72,476	72,476
長期未払金	53,952	221,454
長期預り敷金保証金	162,487	167,806
固定負債合計	4,572,369	8,026,659
負債合計	9,949,591	16,429,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金		
資本準備金	2,303,691	2,303,691
資本剰余金合計	2,303,691	2,303,691
利益剰余金		
利益準備金	9,160	9,160
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,438,122	2,653,084
利益剰余金合計	2,947,282	3,162,244
自己株式	△309,060	△309,060
株主資本合計	6,949,283	7,164,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,073	△2,588
評価・換算差額等合計	4,073	△2,588
新株予約権	28,117	35,318
純資産合計	6,981,474	7,196,976
負債純資産合計	16,931,065	23,626,223

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	28,503,099	28,508,516
売上原価		
商品期首たな卸高	6,719,611	7,141,474
当期商品仕入高	20,311,589	18,688,244
合計	27,031,201	25,829,718
商品期末たな卸高	7,141,474	6,228,097
売上原価合計	19,889,726	※1 19,601,621
売上総利益	8,613,372	8,906,894
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	296,715	294,889
役員報酬	126,015	135,582
給料及び手当	2,497,682	2,595,734
従業員賞与	49,299	60,389
賞与引当金繰入額	60,000	63,000
退職給付費用	19,909	19,652
法定福利費	198,588	211,422
福利厚生費	39,330	42,023
支払手数料	378,551	374,626
旅費及び交通費	71,619	70,609
不動産賃借料	2,105,696	1,901,625
賃借料	278,526	22,438
減価償却費	317,981	850,857
消耗品費	149,018	155,583
修繕費	28,299	42,271
水道光熱費	430,257	443,906
租税公課	85,808	91,693
その他	987,370	886,639
販売費及び一般管理費合計	8,120,670	8,262,946
営業利益	492,702	643,947
営業外収益		
受取利息	36,801	34,813
受取配当金	462	526
受取地代家賃	※1 146,285	※2 142,891
手数料収入	11,737	12,214
協賛金収入	21,655	22,668
雑収入	17,498	42,736
営業外収益合計	234,440	255,850
営業外費用		
支払利息	87,722	120,887
営業外費用合計	87,722	120,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
経常利益	639,420	778,911
特別損失		
減損損失	—	5,116
固定資産除却損	—	※3 9,834
賃貸借契約解約損	—	※4 55,414
特別損失合計	—	70,365
税引前当期純利益	639,420	708,545
法人税、住民税及び事業税	279,526	321,383
法人税等調整額	7,206	△7,758
法人税等合計	286,733	313,625
当期純利益	352,687	394,920

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,007,370	2,007,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,007,370	2,007,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,303,691	2,303,691
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303,691	2,303,691
資本剰余金合計		
前期末残高	2,303,691	2,303,691
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303,691	2,303,691
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,160	9,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,160	9,160
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,211,106	2,438,122
当期変動額		
剰余金の配当	△124,953	△179,958
当期純利益	352,687	394,920
自己株式の処分	△717	—
当期変動額合計	227,016	214,962
当期末残高	2,438,122	2,653,084
利益剰余金合計		
前期末残高	2,720,266	2,947,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△124,953	△179,958
当期純利益	352,687	394,920
自己株式の処分	△717	—
当期変動額合計	227,016	214,962
当期末残高	2,947,282	3,162,244
自己株式		
前期末残高	△122,535	△309,060
当期変動額		
自己株式の取得	△187,610	—
自己株式の処分	1,085	—
当期変動額合計	△186,525	—
当期末残高	△309,060	△309,060
株主資本合計		
前期末残高	6,908,792	6,949,283
当期変動額		
剰余金の配当	△124,953	△179,958
当期純利益	352,687	394,920
自己株式の取得	△187,610	—
自己株式の処分	367	—
当期変動額合計	40,491	214,962
当期末残高	6,949,283	7,164,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,364	4,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,291	△6,661
当期変動額合計	△8,291	△6,661
当期末残高	4,073	△2,588
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,364	4,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,291	△6,661
当期変動額合計	△8,291	△6,661
当期末残高	4,073	△2,588

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
新株予約権		
前期末残高	12,180	28,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,936	7,201
当期変動額合計	15,936	7,201
当期末残高	28,117	35,318
純資産合計		
前期末残高	6,933,338	6,981,474
当期変動額		
剰余金の配当	△124,953	△179,958
当期純利益	352,687	394,920
自己株式の取得	△187,610	—
自己株式の処分	367	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,644	540
当期変動額合計	48,136	215,502
当期末残高	6,981,474	7,196,976

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。 本移行に伴う影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,600千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、当事業年度の売上総利益は4,366千円増加、営業利益は40,162千円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,870千円減少しております。また、資産合計は3,662,188千円、負債合計は3,664,058千円それぞれ増加しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度までの「退職給付引当金繰入額」は、当事業年度より「退職給付費用」に名称を変更するとともに、当事業年度より発生した確定拠出年金制度の掛金費用9,971千円を含めて表示しております。なお、当事業年度の「退職給付引当金繰入額」は9,937千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 当事業年度より、EDINETへのXBRL導入に伴い、下記のとおり名称を変更いたしました。 販売費及び一般管理費 前事業年度までの、「ロイヤリティー」は「支払手数料」に名称を変更いたしました。 営業外収益 前事業年度までの、「販売奨励金」は「協賛金収入」に名称を変更いたしました。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																								
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">546,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">58,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">723,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,834,506千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">952,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263,262千円</td> </tr> </table>	建物	546,388千円	構築物	58,771千円	土地	505,895千円	敷金及び保証金	723,450千円	計	1,834,506千円	買掛金	30,000千円	短期借入金	—	1年内返済予定の長期借入金	280,265千円	長期借入金	952,997千円	計	1,263,262千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">530,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">52,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">528,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617,314千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">215,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">592,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,264千円</td> </tr> </table>	建物	530,811千円	構築物	52,330千円	土地	505,895千円	敷金及び保証金	528,276千円	計	1,617,314千円	買掛金	30,000千円	短期借入金	215,581千円	1年内返済予定の長期借入金	221,349千円	長期借入金	592,334千円	計	1,059,264千円
建物	546,388千円																																								
構築物	58,771千円																																								
土地	505,895千円																																								
敷金及び保証金	723,450千円																																								
計	1,834,506千円																																								
買掛金	30,000千円																																								
短期借入金	—																																								
1年内返済予定の長期借入金	280,265千円																																								
長期借入金	952,997千円																																								
計	1,263,262千円																																								
建物	530,811千円																																								
構築物	52,330千円																																								
土地	505,895千円																																								
敷金及び保証金	528,276千円																																								
計	1,617,314千円																																								
買掛金	30,000千円																																								
短期借入金	215,581千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	221,349千円																																								
長期借入金	592,334千円																																								
計	1,059,264千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)								
—————	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額2,600千円が売上原価に含まれております。</p>								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">93,420千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取地代家賃	93,420千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">93,420千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取地代家賃	93,420千円				
関係会社からの受取地代家賃	93,420千円								
関係会社からの受取地代家賃	93,420千円								
—————	<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,834千円</td> </tr> </table>	建物	7,321千円	構築物	2,365千円	工具、器具及び備品	146千円	計	9,834千円
建物	7,321千円								
構築物	2,365千円								
工具、器具及び備品	146千円								
計	9,834千円								
—————	<p>※4 特別損失の賃貸借契約解約損は伊勢崎安堀店の閉店に伴い、店舗の賃貸借契約を契約期間満了前に解約したための違約金であります。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	192,665	500,000	1,900	690,765

(変動事由の概要)

増加は、平成20年3月19日付取締役会決議による市場からの買付による取得によるものであります。

減少は、平成16年新株予約権、平成18年第1回新株予約権及び平成19年第1回新株予約権の権利行使に伴う自己株式からの移転によるものであります。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	690,765	—	—	690,765

(リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)		当事業年度 (平成21年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金 29,280千円		役員退職慰労引当金 29,280千円
	賞与引当金 24,240千円		賞与引当金 25,452千円
	未払事業税 12,908千円		未払事業税 19,014千円
	退職給付引当金 43,869千円		退職給付引当金 43,204千円
	会員権評価損 6,001千円		未払事業所税 9,139千円
	未払事業所税 8,046千円		貸倒引当金 711千円
	貸倒引当金 658千円		減損損失 1,392千円
	減価償却費 26,506千円		減価償却費 33,382千円
	のれん償却額 1,849千円		株式報酬費用 14,136千円
	株式報酬費用 11,359千円		その他 5,662千円
	その他 5,702千円		繰延税金資産小計 181,376千円
	繰延税金資産小計 170,423千円		評価性引当額 <u>△29,280千円</u>
	評価性引当額 <u>△29,280千円</u>		繰延税金資産合計 <u>152,095千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>141,142千円</u>		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		建設協力金に係る割引計算額 <u>△26,982千円</u>
	建設協力金に係る割引計算額 <u>△23,788千円</u>		その他有価証券評価差額金 <u>1,754千円</u>
	その他有価証券評価差額金 <u>△2,760千円</u>		繰延税金負債合計 <u>△25,228千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△26,548千円</u>		繰延税金資産の純額 <u>126,867千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>114,593千円</u>		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 3.6%		住民税均等割 3.3%
	交際費等 0.9%		交際費等 0.4%
	その他 <u>△0.1%</u>		その他 <u>0.1%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.8%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.3%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	579円58銭	1株当たり純資産額	596円94銭
1株当たり当期純利益	28円67銭	1株当たり当期純利益	32円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円58銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円79銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,981,474	7,196,976
普通株式に係る純資産額(千円)	6,953,356	7,161,657
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,117	35,318
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	28,117	35,318
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	690,765	690,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	11,997,235	11,997,235

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益(千円)	352,687	394,920
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,687	394,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,300,866	11,997,235
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	40,127	44,963
普通株式増加数(株)	40,127	44,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総 会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式30,000株 平成18年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式85,200株 平成19年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権方式) 普通株式62,800株	平成18年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式84,600株 平成19年1月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式26,400株 平成19年3月20日取締役会決 議ストックオプション(新株 予約権方式) 普通株式62,200株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式40,000株 平成20年1月25日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式85,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動(平成22年1月22日付予定)

①新任取締役候補

遠藤雅丈氏(当社店舗開発部長)

高橋誉則氏(カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 Senior Vice President

アライアンス・コンサルティング事業 Entertainment Business Unit Leader)

富岡裕嗣氏(公認会計士)

なお、高橋誉則氏および富岡裕嗣氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役

木村元昭氏は当社の取締役を辞任される予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。